

人材育成奨学計画（JDS）において想定される対象分野課題表（2027～2029年度）

【国名：フィリピン】

2025/5/26
【作成部署：JICAフィリピン事務所】

サブプログラム （JDS援助重点分野）	コンポーネント （JDS開発課題）	受入想 定人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連するJICA事業	JDS事業において想定さ れるニーズ （想定される研究テーマ 等）	募集対象機関
1. 持続的経済成長のための基盤の強化 Strengthening the Foundations for Sustainable Economic Growth	1-1 公共政策/行政能力向上 Enhancement of Public Policy /Public Administration	6	フィリピンの経済成長は堅調なるも、高い失業率・準失業率、及び低い労働生産性等がリスクと考えられている。その背景の一つとして、政府の有効性（公共サービスの質や政策立案・実施の質、同政策コミットに係る政府の信用）や、投資環境整備（事業設立・登記、資金調達、納税、貿易、契約履行）に係る公共部門の制度・行政能力における課題が挙げられ、民間部門の活力に悪影響を与える要因となっている。かかる課題の解決のためにはフィリピン開発計画（2023-2028）で言及のある高度な知識を備えた行政官の育成が緊要である。上記状況に加えて、パンサモロ自治政府地域では全体的な行政能力の底上げが喫緊の課題となっている。したがって、中央・地方を問わず、行財政能力向上に係る支援はフィリピンのさらなる発展のために不可欠な状況にある。加えて、開発協力を含む二国間関係や地域・多国間外交を効果的に進めていく上で行政官の人材育成が重要である。これらニーズをJDSを通じて支援するもの。	全セクターの協力において行政能力向上を念頭に置いて支援を実施 〔技術協力プロジェクト〕 ・パンサモロ自治政府能力向上プロジェクト（農業振興・生計向上・中小企業・地方自治体能力強化）	想定される研究分野： 公共政策、開発経済学、ガバナンス、政治学、労働政策、都市／地方開発、平和構築、地方自治 等 希望学位： 上記に関連する学位	経済企画開発省、財務省、予算管理省、労働雇用省、移住労働者省、技術教育技能開発庁、内務自治省、地方自治体、パンサモロ暫定自治政府、公務員委員会、外務省、大統領府広報室
	1-2 インフラ整備・開発に係る政策立案能力向上 Enhancement of Policy Development Capacity in Infrastructure Improvement and Development	2	フィリピン政府は、首都圏の慢性的な交通渋滞、空港・港湾のキャパシティ不足、近隣国に比べて高価な電力料金等といったインフラの不備が直接投資や産業振興の阻害要因となっているとの認識から、この改善に着手しつつある。また、都市部と地方部との各種格差が元より大きいフィリピンにおいて、地方部の住人が経済発展の恩恵を享受でき、人間的に充実した暮らしを送ることができるような開発の推進が求められている。そのためには、国土全体を見渡したインフラ投資計画の策定とその着実な実施が必要である。また現マルコス政権が掲げるBBM (Build Better More) 政策の下、目下186の旗艦プロジェクト（所要資金約25兆円規模）が進められており、その5割以上にODAの活用が期待されている。また、その4割以上を日本が資金供与しており、日本政府が推進する質の高いインフラ整備に対する協力の観点からもインフラに係る人材の育成は肝要である。以上を踏まえ、フィリピンの持続的成長の基盤を強化すると共に、全土の包摂的な成長のために、適切なインフラ開発を行うための政策立案（インフラファイナンスを含む）・政策執行に資する人材育成をJDSを通じて支援するもの。	〔有償〕 ・マニラ首都圏地下鉄事業 ・南北通勤鉄道延伸事業 ・ダルトンバス東代替道路建設事業 ・フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業 等 〔個別専門家〕 ・道路計画・管理アドバイザー ・鉄道アドバイザー（事業管理・調整・維持管理） 〔技術協力プロジェクト〕 ・マニラ首都圏及び周辺地域における路面 ・公共交通能力向上プロジェクト ・公共交通指向型開発（TOD）能力開発プロジェクト 等	想定される研究分野： 都市インフラ開発政策／計画、インフラ開発と地方開発、持続可能な開発計画、公共事業のファイナンス法、PPP、アセットマネジメント、通信／デジタル 等 希望学位： 工学 等	公共事業道路省、運輸省、経済企画開発省、パンサモロ暫定自治政府、情報通信技術省、電気通信委員会
	1-3 産業振興支援に係る政策立案能力向上 Enhancement of Policy Development Capacity in Trade and Industry/Investment	2	産業振興に関し、情報技術やビジネスプロセスマネジメント（IT/BPM）分野では一定の集積と国際競争力を有するものの、裾野産業の広がりは限定的である。増加する労働人口を国内で活用するためには、雇用創出につながる製造業の育成が重要である。一方、他のASEAN諸国に対するフィリピンの製造業の相対的な優位性は明確ではない。輸出加工型の外資企業は多数立地するものの、国内に裾野産業が育っておらず、かつ外資企業は原材料を輸入で調達しているため、国内のサプライヤーが発展する機会が少なかった。輸出産業の発展を見据えた国際競争力の強化という点でも、裾野産業を含めた産業集積の進展が進んでいないことは重要な課題と言える。また農業分野は雇用の割合でみれば24.4%を占めるに関わらず、農家の貧困率は30%であることから農業関係者の所得向上を目指す必要がある。フィリピン政府の最重要政策・課題の一つである雇用創出の観点からも、農水産業の発展、特に所得増・高付加価値増も含め就業魅力を高めるような産業育成・発展が重要である。かかる背景を踏まえ、これら産業振興にかかる分野での政策立案・政策執行を担う人材育成をJDSを通じて支援するもの。	〔個別専門家〕 ・サイバーセキュリティ能力開発 等 〔技術協力プロジェクト〕 ・企業信用リスクデータベース構築プロジェクトフェーズ2 ・園芸作物におけるフードバリューチェーン改善プロジェクト 等 〔課題別研修〕 ・産業振興・行政能力向上分野の課題別研修	想定される研究分野： 産業政策、産業振興策、MBA、投資振興策、国際経済学、サプライチェーン管理、SME振興策、地方開発、農業経済学、通信／デジタル 等 希望学位： 上記に関連する学位	フィリピン中央銀行、貿易産業省、フィリピン経済区庁、農業省、パンサモロ暫定自治政府、外務省、情報通信技術省、電気通信委員会
	1-4 財務／金融行政能力向上 Enhancement of Finance/Monetary Administration and Policy	2	フィリピンの投資環境は、直接投資受入額で他のASEAN諸国に遅れをとっており、投資環境の不備が要因の一つである。2020年の世界銀行のビジネス環境調査では190カ国中95位、特に、事業設立（171位）、登記（120位）、資金調達（132位）、納税（95位）、貿易（113位）、契約履行（152位）の項目において低い順位となっている。投資環境整備のためには関連制度改善や金融システム深化等、行財政能力向上が必要である。また通信等のアクセスといった周辺のインフラ整備や各種制度の持続的な運営のための資産管理も含め、PPP促進のための環境整備や金融システムの深化や安定的なマクロ経済・金融政策運営に資する支援も喫緊の課題である。かかる背景を踏まえ、これら財政/金融行政にかかる分野での政策立案・政策執行を担う人材育成をJDSを通じて支援するもの。	〔有償〕 ・ユニバーサル・ヘルス・ケア構築プログラム・サブプログラム2 〔技術協力プロジェクト〕 ・企業信用リスクデータベース構築プロジェクトフェーズ2 〔個別専門家〕 ・税関機能強化 ・国際課税能力開発アドバイザー 等	想定される研究分野： 産業政策、産業振興策、MBA、投資振興策、国際経済学、サプライチェーン管理、SME振興策、地方開発、農業経済学、通信／デジタル、社会保障 等 希望学位： 上記に関連する学位	フィリピン中央銀行、財務省、証券取引委員会、貿易産業省、フィリピン開発銀行、フィリピン土地銀行、パンサモロ暫定自治政府、外務省、保健省、社会福祉開発省、社会保障庁
2. 包摂的で強靱な成長のための人間の安全保障の確保 Ensuring Human Security for Inclusive and Resilient Growth	2-1 気候変動／環境管理に係る政策立案能力向上 Enhancement of Policy Development Capacity in Climate Change/Environmental Management	2	気候変動対策面では、フィリピンが自国で決定する貢献（NDC）の実行、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）やパリ協定に基づき作成・提出すべき各種枠組み文書の対応が明らかでなく、計画策定・実施・モニタリング・評価に課題がある。また、GHG吸収源である森林の減少・劣化の抑制、荒廃・劣化した林地の回復、モニタリングの向上が課題である。上水、下水、廃棄物セクターは一義的には地方自治体（LGU）の所掌ながら、LGU/外部委託による事業実施は不十分で、下水道整備の補助金制度（NSSMP）の活用も停滞している。2019年に全国的に洪水が発生し、効率的な水利用に加え、急激な人口増加に合わせた汚水と廃棄物に対する適正処理が必要とされている。かかる背景を踏まえ、これら環境分野における日本・諸外国の先行する事例を学び、フィリピンでの問題解決に資する政策立案・政策執行を行える人材育成をJDSを通じて支援するもの。	〔無償〕 ・メトロセブ水道区汚泥管理計画 等 〔個別専門家〕 ・統合水資源管理アドバイザー 〔技術協力プロジェクト〕 ・都市排水管理能力強化プロジェクト ・サステナビリティと透明性枠組み強化プロジェクト 等 〔開発計画調査型技協〕 ・ダバオ市包括的汚水管理マスタープラン策定プロジェクト ・下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト 等	想定される研究分野： 環境行政、環境政策、持続可能な環境管理計画、環境社会配慮、水資源開発、上下水道、廃棄物管理、気候変動、森林・海岸環境保全 等 希望学位： 環境学 等	フィリピン中央銀行、財務省、環境天然資源省、経済企画開発省、国家水資源評議委員会、エネルギー省、地方自治体、公共事業道路省、地方水道庁、大統領府/気候変動委員会、パンサモロ暫定自治政府
	2-2 防災に係る政策立案能力向上 Enhancement of Policy Development Capacity in Disaster RiskReduction / Management	2	フィリピンは世界で最も自然災害リスクの高い国であり、過去30年間の自然災害により33,000人が死亡、延べ1億2,000万人が被災しており、台風及び地震による公共及び民間資産への被害額は年平均約35億米ドル（約4,846億円）に上る。しかしながら、防災セクターにおいては、災害リスク削減・管理にかかる計画立案・実施能力の中央政府・地方政府・地域間での格差、関係機関の連携強化（中央と地方、治水部門と水資源部門等）、災害時の偶発的債務に備えた復旧資金の確保、社会経済状況や気候変動影響に対応したマスタープランの策定等の課題が山積している。かかる背景を踏まえ、フィリピン同様自然災害へのリスクを抱え、対策を講じてきた日本の技術・知見を活かして、防災分野での政策立案・政策執行を担うことが出来る人材育成をJDSを通じて支援するもの。	〔有償〕 ・バッシング・マリキナ川河川改修事業 ・洪水リスク管理事業（カガヤン・デ・オロ川） 等 〔無償〕 ・カガヤン・デ・オロ川洪水予警報システム改善計画 等 〔個別専門家〕 ・総合治水 〔技術協力プロジェクト〕 ・災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクト ・地震、津波、火山の監視および情報発信のための能力開発プロジェクト ・公的保険改善を通じた自然災害に対する公共資産の強靱性向上プロジェクト 等	想定される研究分野： 防災工学、災害リスクマネジメントのためのソフトコンポーネント、防災の観点から考慮した都市開発計画 等 希望学位： 環境学、工学 等	財務省、経済企画開発省、環境天然資源省、内務自治省、科学技術省、公共事業道路省、地方公共団体
		16				